

愛称：みらいメディカル

アムンディ・次世代医療テクノロジー・ファンド（年2回決算型）

追加型投信／内外／株式

第5期

（決算日 2021年1月15日）

作成対象期間（2020年7月16日～2021年1月15日）

第5期末（2021年1月15日）	
基準価額	11,040円
純資産総額	48,257百万円
第5期	
騰落率	15.2%
分配金（税込み）	500円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として先進国の医療テクノロジー関連企業の株式に投資を行うことにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」（当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」）をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書（全体版）をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：0120-202-900（2021年6月30日まで）
03-3593-5911※（2021年7月1日から）
※通話料は有料です

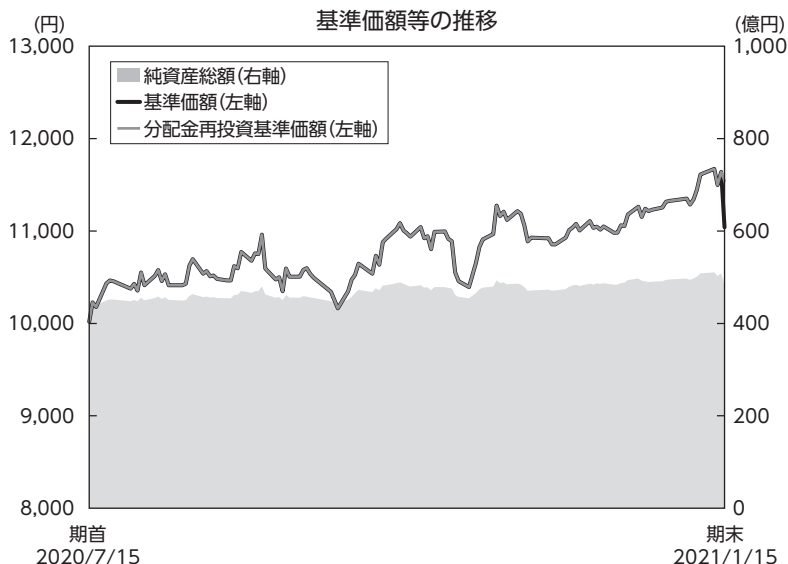
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

第5期首	10,018円
第5期末	11,040円
既払分配金 (税込み)	500円
騰落率	15.2% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年7月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① ワクチン開発など新型コロナウイルス対策への期待や低金利の長期化が期を通じて株式市場全体の支えとなったこと
- ② 当期前半は、好決算を背景に株式市場全体を上回る組入銘柄が多かったこと
- ③ 新型コロナウイルスの逆風を強く受けていた外科手術、歯科、眼科などの銘柄が、新型コロナウイルス用ワクチンの接種開始で当期末にかけて見直されたこと

下落要因

- ① 2020年4月以降の株価上昇ペースの速さや、新型コロナウイルスの感染拡大が警戒され、株式市場全体が一時的に調整する局面が9月や10月後半から11月初めにかけてみられたこと
- ② 11年半ばから12年半ばにかけて、診断機器を手掛ける組入銘柄などが一時的に調整したこと
- ③ 9月以降、米ドルが弱含んだこと

1万口当たりの費用明細

項 目	第5期 (2020年7月16日 ～2021年1月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	97円 (48) (48) (2)	0.904% (0.444) (0.444) (0.017)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	2 (1) (0) (0)	0.014 (0.006) (0.004) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	101	0.930	

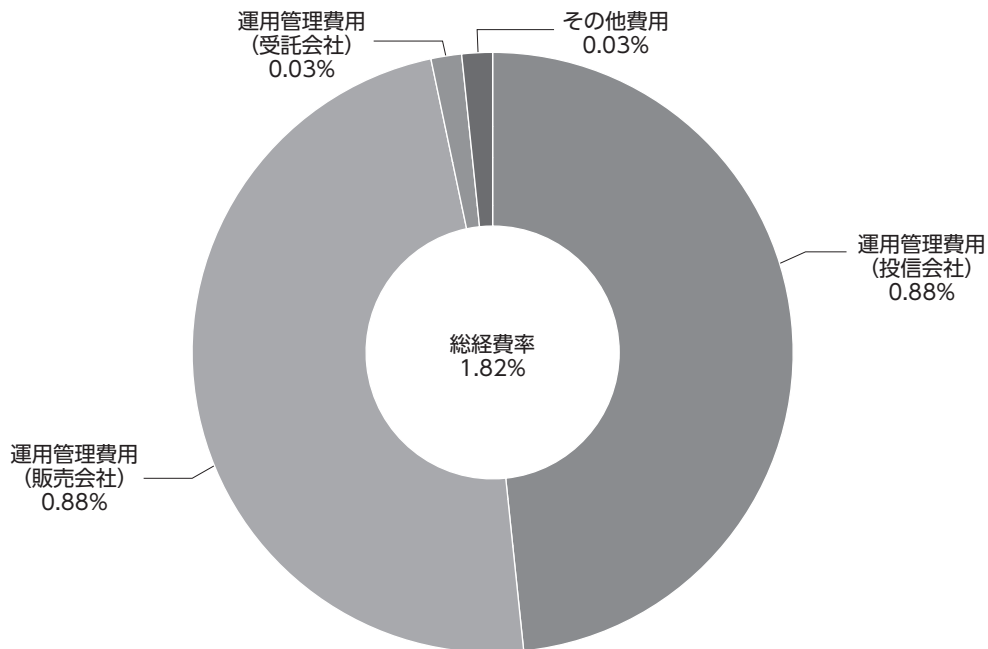
期中の平均基準価額は10,720円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

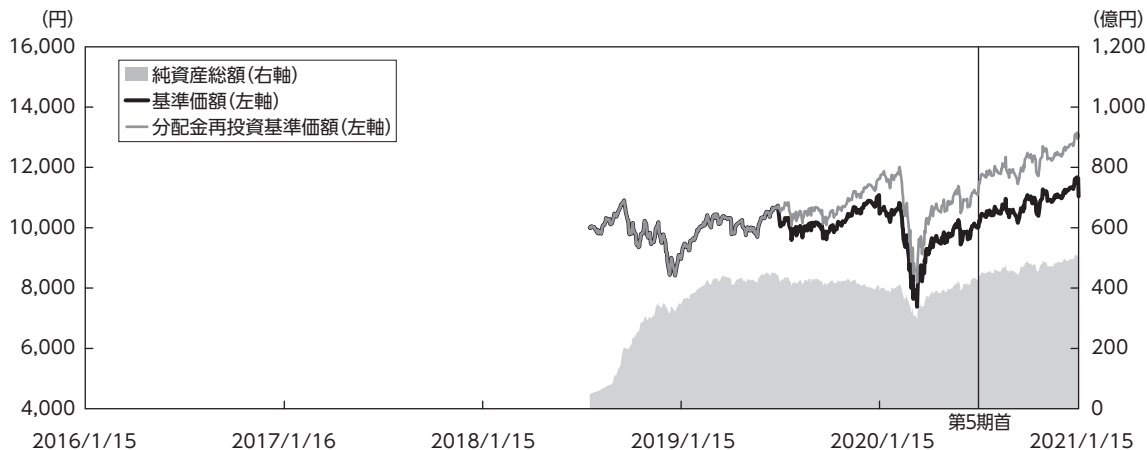
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年1月15日～2021年1月15日)



※ 運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

	—	—	2018/7/31 設定日	2019/1/15 決算日	2020/1/15 決算日	2021/1/15 決算日
基準価額(円)	—	—	10,000	8,967	10,465	11,040
期間分配金合計(税込み)(円)	—	—	—	0	1,100	650
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	—	—	-10.3※	29.5	11.9
純資産総額(億円)	—	—	47	345	386	482

※ 設定日から2019年1月15日までの騰落率です。

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

〈世界株式市場〉

世界株式市場は、低金利の長期化と新型コロナウイルス用ワクチンへの期待などから続伸し、2020年9月初めには2月の最高値を更新しました。しかし、新型コロナウイルスの感染者が増え続ける中で、一部の大型成長銘柄がけん引する急ピッチの高値更新に対する警戒や、米国の大統領選挙を控えた不透明感、追加経済対策法案成立の遅れなどから、9月や10月後半から11月初めにかけて株式市場は調整しました。好業績の医療テクノロジー関連銘柄は、当期前半は特に堅調で、10月後半も比較的軽微な下落にとどまりました。11月に入ると、米国の大統領選挙で民主党のバイデン氏の勝利の見通しが強まった一方、議会選挙が接戦となったことで、バイデン氏の下での大幅な政策変更に対する不安が薄らぎ、株価は反発しました。また、新型コロナウイルス用ワクチンの治験で大きな前進があったことも安心感を誘い、株価は当期末まで続伸して最高値を更新しました。医療テクノロジー関連銘柄は、11月半ば以降、診断機器など一部の銘柄に対する利益確定売りが足かせとなりましたが、新型コロナウイルスが通院治療などの妨げとなっていた銘柄が12月以降見直されたことから、最高値を更新して当期末を迎えました。

〈為替市場〉

当期初、1米ドル107円台であった米ドル／円相場は、米中の対立や米国の低金利長期化方針を受けて2020年7月後半に米ドル安が進み、1米ドル104円台を記録しました。その後は105円から107円のレンジでの動きが続いていましたが、米国の追加経済対策法案成立の遅れなどを懸念して10月下旬に再び105円台を割り込み、米国の大統領選挙直後には103円台まで円高・米ドル安が進行しました。その後、米国の雇用統計の改善や新型コロナウイルス用ワクチンの報道などを受けて105円台まで戻したものの、11月半ば以降は新型コロナウイルス感染の世界的な拡大を受けてじり安傾向となり、2021年1月には当期中の安値となる1米ドル102円台を記録しました。期末にかけてはバイデン政権の経済対策への期待などで104円前後まで戻しました。

ポートフォリオ

〈当ファンド〉

当ファンドは、アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンドを通して、主に先進国の医療テクノロジー関連企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行っております。当期においても、運用の基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。
(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド〉

当マザーファンドは、バリュエーションと業績見通しなどの変化に対応して銘柄入替えと組入比率の調整を行いながら、50銘柄あまりから構成されるポートフォリオ運用を行いました。当期前半は、安定成長の診断機器関連銘柄や、事前予想を上回る業績回復を示した手術関連銘柄、心血管関連銘柄、病院のIT設備を手掛ける一部の好業績銘柄などが基準価額の上昇をけん引しました。11月以降は、新型コロナウイルス用ワクチンの浸透後の成長再開が期待される歯科、眼科などの非侵襲的治療機器を手掛ける銘柄や、整形外科関連銘柄などが基準価額の上昇に寄与しました。ポートフォリオでは診断機器、心血管、非侵襲的治療関連などの高い組入比率を維持しました。一方、糖尿病関連や病院の消耗品関連銘柄は当期を通じてほぼ横ばいにとどまり、組入比率も低下しました。個別銘柄では、アボットラポラトリーズ、メドトロニック、ダナハー、ストライカー、インテュイティブサージカルなどの高い組入比率を維持しました。新規投資は、眼科関連のグラウコスなど5銘柄で、そのほかストライカー、エドワーズライフサイエンスなどを買い増しし、全売却は糖尿病関連のタンデム・ダイアベティス・ケアなど5銘柄で、そのほかベクトン・ディッキンソンやデクスコムは一部売却で組入比率を下げました。市場別では欧州の比率を下げた一方、米国への配分が増加しました。

(C P Rアセットマネジメント)

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第5期
	(2020年7月16日～2021年1月15日)
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.333%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,045

- ・「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンドへの投資比率は今後も高位を維持する予定です。
(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド〉

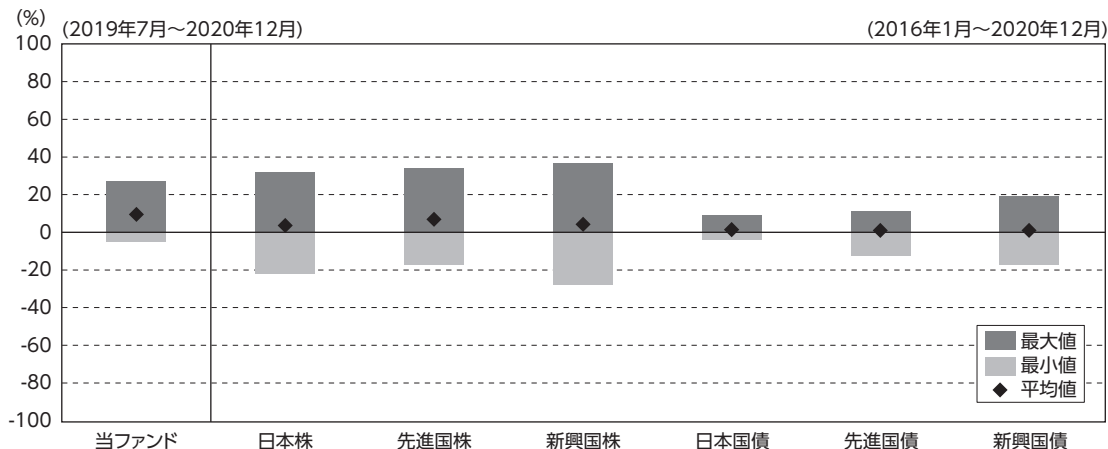
2021年は、新型コロナウイルス用ワクチンの接種が進展し、経済活動が正常化に近付くことが期待されます。株価は景気回復を先行して織り込んでいますが、超低金利の長期化観測が株価を支えるものとみられます。こうした環境でも医療テクノロジーは引き続き魅力的な投資テーマであるとみています。診断機器関連は引き続き成長性の高い重要な領域であり、高い組入比率を維持する方針です。新型コロナウイルスで一時的な打撃を受けていた治療領域においては、アフターコロナを見据えた動きを強めていく方針です。例えば、米国における心血管関連手術は2021年には前年比35%を越す増加が見込まれており、ボストン・サイエンティフィックなどへの恩恵は大きいとみています。相対的なバリュエーションの改善が見込める銘柄も組入比率の引き上げを計画しています。

(C P Rアセットマネジメント)

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年7月31日から2028年7月14日までです。	
運用方針	アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として先進国の医療テクノロジー関連企業の株式に投資を行うことにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	アムンディ・次世代医療テクノロジー・ファンド (年2回決算型)	アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド受益証券
	アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド	先進国の医療テクノロジー関連企業の株式
運用方法	マザーファンドにおいては、個別銘柄選択を重視した運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年1月および7月の各15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.4	3.6	6.8	4.2	1.4	1.0	1.0
最大値	26.9	32.2	34.1	36.7	9.3	11.4	19.3
最小値	-5.2	-22.0	-17.5	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2019年7月から2020年12月の1年6ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

2021年1月15日現在

(組入銘柄数：1銘柄)

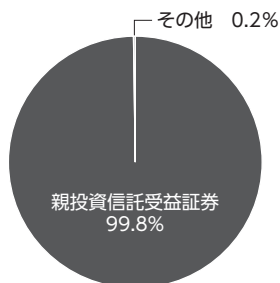
銘柄	通貨	比率
アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド	円	99.8%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

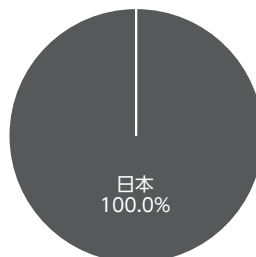
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成

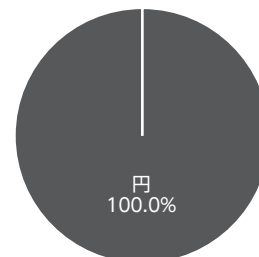
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第5期末 2021年1月15日
純資産総額	48,257,966,254円
受益権総口数	43,710,347,285口
1万口当たり基準価額	11,040円

※当期間（第5期）中における追加設定元本額は11,297,300,378円、同解約元本額は10,348,844,843円です。

組入ファンドの概要

<アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド>

第2期 決算日：2020年7月15日

(計算期間：2019年7月17日～2020年7月15日)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

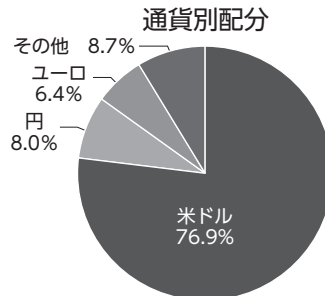
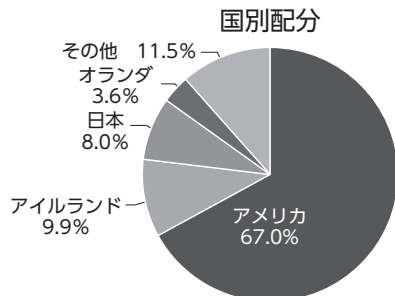
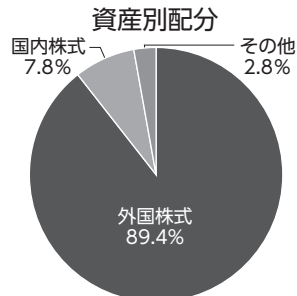
2020年7月15日現在
(組入銘柄数：54銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ABBOTT LABORATORIES	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	9.6%
2	DANAHER CORP	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	8.6%
3	MEDTRONIC PLC	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	8.6%
4	BECTON DICKINSON	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	5.3%
5	INTUITIVE SURGICAL INC	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	4.5%
6	STRYKER	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	4.3%
7	KONINKLIJKE PHILIPS NV	ユーロ	ヘルスケア機器・サービス	3.5%
8	BOSTON SCIENTIFIC	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	3.4%
9	BAXTER INTL.	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	3.2%
10	DEXCOM INC	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	3.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第2期 (2019年7月17日 ～2020年7月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3円 (3) (0)	0.025% (0.025) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.012 (0.012)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.014 (0.013) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	6	0.051	

期中の平均基準価額は11,203円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。